

第9回総合計画等推進市民委員会

事前質問・意見一覧表

事前に送付した会議資料（総合戦略の概要、数値目標及びK P I等）に対し、以下のとおり質問や意見が寄せられておりますので、回答と併せ、御報告いたします。

I. 寄せられた質問及び意見の件数（総括表）

資料名等	質問数	意見数	掲載ページ
1. 第2期八戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略全般に関して	0	0	
2. 資料1 第2期八戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要	0	0	
3. 資料2 第2期八戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略 数値目標及び重要業績評価指標（K P I）	5	1	P2～38
4. はちのへ創生総合戦略全般に関して	0	0	
5. 資料3 はちのへ創生総合戦略の概要	0	0	
6. 資料4 はちのへ創生総合戦略 数値目標及び重要業績評価指標（K P I）	3	0	P12～45
計	8	1	－

（次ページ以降に具体的な質問や意見の内容を掲載）



Ⅱ. 具体的な内容

1. 第2期八戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略 全般に関して

●質 問

質問なし

●意 見

意見なし

2. 資料1 第2期八戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要について

●質 問

質問なし

●意 見

意見なし

3. 資料2 第2期八戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標及び重要業績評価指標（KPI）について

●質 問

No.	内 容	
1	質問	<p>【掲載箇所】2 ページ「八戸港水揚げ金額」</p> <p>○ 前計画の数値目標(208億円) に対して直近で128億円と厳しい状況であるが、現計画では直近の数値(128億円)が目標値となっており、維持指標のように見受けられる。当市の水産業の裾野の広さを考えたとき、この新しい目標設定についての考え方を教えてほしい。</p>
	回答	<p>【担当部署】水産事務所</p> <p>○ 前計画では、直近10年間の平均値を目標値に設定しましたが、海水温上昇等の海洋環境の変化により主力魚種であるスルメイカやサバの水揚げが大幅に減少し、その結果、直近実績が目標値を大きく下回りました。</p> <p>○ 仮に、現計画の目標値を前計画同様に直近10年間の平均値とした場合は152億円となりますが、①令和以降、1度も150億円を超えた年がないこと、②本年4月に黒潮大蛇行が終息したとされているものの、それ以降も海水温が平年より高い傾向が続いていること、③国が定めるスルメイカやサバの漁獲可能量（TAC）が大幅に削減されたことなど、市が様々な水産振興策を講じてまなお、高い目標を設定するに至る好材料が乏しいことから、基準値である128億円を目標値として設定したものです。</p>

No.	内 容	
2	質問	<p>【掲載箇所】 6 ページ「コーディネーター活用件数」</p> <p>○ コーディネーター活用件数について、目標数値としては前計画の実績から伸びているが、前計画基準値（94件）からみると下がっている。この新しい目標設定についての考え方と取組状況について教えてほしい。</p>
	回答	<p>【担当部署】 商工課</p> <p>○ 本事業では、中小企業・小規模企業の抱える多様な課題の解決を目的として、専門的な知見及び独自の人脈を有するコーディネーターによる伴走支援を実施しており、コーディネーターの増員などの見直しを行いながら、地域企業の経営基盤強化を図ってまいりました。</p> <p>○ 一方、令和2年度以降の新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに活用件数が減少。その後は、物価高騰や人手不足など、企業にとって経営基盤強化に積極的に取り組むことが難しい状況が続いており、件数が停滞しております。</p> <p>○ このような状況を踏まえ、直近3年間の実績をもとに目標値を見直したうえで、活用件数の向上に取り組むこととしたものです。なお、年度をまたぐ伴走支援事例を想定し、目標件数の集計方法を単年度から累計値に変更しております。</p>

No.	内 容																		
3	質問	<p>【掲載箇所】 15 ページ「企業版ふるさと納税件数」</p> <p>○ 目標を大きく上回っているが、その原因をどのようにとらえているのでしょうか？ また、アプローチとしては誘致企業など既知の企業への働きかけと、八戸にこれまでゆかりのなかった企業への働きかけとの二つに分けた場合どのようなバランスになっているのでしょうか？ また現計画ではどのようなターゲットへのアプローチを考えているのでしょうか？</p>																	
	回答	<p>【担当部署】 政策推進課</p> <p>企業版ふるさと納税の制度の認知そのものが拡大していること（内閣府が毎年に表示している寄附実績の概要より）や、当市でも令和5年度9月補正以降、仲介事業者を活用したマッチングを行っており、同マッチングによる実績が上がっていることの2点が要因だと考えます。</p> <p>既知の企業への働きかけと、ゆかりがなかった企業に関する寄附実績については、誘致企業関係、毎年度の継続企業、マッチング関係、その他で分類した場合、以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>誘致企業関係</td><td>0</td><td>1</td></tr> <tr> <td>毎年度の継続企業</td><td>2</td><td>2</td></tr> <tr> <td>マッチング関係</td><td>0</td><td>7</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2</td><td>2</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4</td><td>12</td></tr> </tbody> </table> <p>マッチングを経由した寄附は小口が多いため、効率的な寄附の獲得に向けては首都圏で起業した当市にゆかりがある社長へのアプローチが効果的だと考えていることから、同ターゲットに対して、どのようにアクセスしたら良いか検討中です。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>その他：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本社の周年事業で支社がある地域に寄附をしたい ・ HP を見た 等 </div>		令和5年度	令和6年度	誘致企業関係	0	1	毎年度の継続企業	2	2	マッチング関係	0	7	その他	2	2	合計	4
	令和5年度	令和6年度																	
誘致企業関係	0	1																	
毎年度の継続企業	2	2																	
マッチング関係	0	7																	
その他	2	2																	
合計	4	12																	

No.	内 容	
4	質問	<p>【掲載箇所】 17 ページ「合計特殊出生率」</p> <p>○ 合計特殊出生率が伸びている（又は横ばいにとどまっている）全国の自治体はどの程度あるのでしょうか？国の施策によって全国的な底上げがないと、全国の市町村が厳しい行財政状況のなかで各自で取り組むだけでは限界があると考えます。国に対して要望をしたうえで、八戸市の役割としてどこに注力をされようとしているのか教えてください。</p>
	回答	<p>【担当部署】 こども未来課</p> <p>○ 合計特殊出生率については、都道府県別の令和 6 年概数が公表されておりますが、前年に比べ増加している都道府県はなく、変動なしは福井県のみで、他はいずれも減少しており、全体としては、前年の「1.20」から「0.05」ポイント減少し、「1.15」となっております。</p> <p>○ 当市においても減少傾向が続いておりますが、少子化の背景には、若者の価値観の変化はもとより、経済的な不安定さ、仕事と子育ての両立の難しさ、子育ての孤立感や負担感、子育て・教育にかかる費用負担等、様々な要因が複雑に絡み合っており、全国統一の支援制度の創設や地方自治体に対する更なる財政支援が必要と考えておりますことから、引き続き市長会等を通じて要望してまいります。</p> <p>○ また、当市が推進している「子どもファースト事業」は、経済的支援のほか、不安や悩みを抱える子ども・子育て家庭に寄り添う支援体制づくり、子どもの豊かな学びと体験につながる環境整備、子育て支援情報を届けるための情報発信の強化、子どもの意見を施策に反映させるための取組など、子育て世代や乳幼児から高校生までの各ステージに応じた幅広い施策で構成されており、そのいずれもが重要な取組であることから、今後とも、こども・子育てに関わる方々や関係団体などの皆様との対話と共感を重視しながら、事業推進に向けて、関係部署が一丸となって取り組んでまいりたいと考えております。</p>

No.	内 容	
5	質問	<p>【掲載箇所】 21 ページ「多文化共生推進事業」</p> <p>○ 近年、全国的には外国人とのトラブルが顕在化しているような報道を目にします。外国人との共生には住民の理解と、外国人がこの地域の文化に適応していくことの 両方が重要と考えますが、どのように施策展開を考えられているのか教えてください。</p>
	回答	<p>【担当部署】 市民連携推進課</p> <p>○ 人口減少や少子高齢化を背景とした労働力不足・地域の担い手不足の解消のため、企業での外国人材の活用が全国的に進んでおりますが、外国人と地域住民とのトラブルが報じられることもあり、当市としてもこの動向を重要な行政課題として認識しております。</p> <p>○ 外国人との共生には、地域住民の理解を深める取組と、外国人が地域の文化や生活様式に適応していく環境づくりの双方が不可欠であり、外国人住民の受け入れや多文化共生の課題解決に向けた取組を計画的かつ総合的に推進する必要があります。</p> <p>○ このような中、当市では現在、全ての住民が国籍にかかわらず互いの文化や習慣などを尊重し合いながら、共に暮らせる多文化共生のまちづくりを目指す「八戸市多文化共生推進プラン」の策定に着手しております。</p> <p>○ 同プランは、「共感」「共生」「協働」「共創」の 4 つのキーワードで必要な取組を整理し、令和 7 年度中に策定する予定としており、策定後はプランに基づく多文化共生推進に資する施策や事業を、関係諸団体の御協力を得ながら積極的に展開して参りたいと考えております。</p>

●意見

No.	内容	
1	意見	<p>【掲載箇所】38 ページ「中心市街地の歩行者通行量」</p> <p>○全国的には「ウォーカブルなまちづくり」が進められており、まちの魅力向上のため八戸市においても取り組みをさらに推進していくべきと考えます。</p>
	回答	<p>【担当部署】まちづくり推進課</p> <p>○まちの魅力向上を図るためには、「ウォーカブルなまちづくり」の視点を持って、回遊性を高めること、さらに、街路の活用や滞留空間としての機能の向上が重要であると考えております。</p> <p>○市では、これまでも、「はちまちLINE」による店舗・イベント情報の発信、公共施設と商業機能との連携による「ヨルニワ」の開催、「スタンプラリー型周遊観光コンテンツ」の制作等、中心街における回遊性の向上に取り組んで参りました。</p> <p>○今後は、中心街ストリートデザインビジョンに基づく取組として、昨年から開催している「マチニワナイトマーケット」の継続により、引き続き街路利活用を促進するとともに、青森県と連携することで街路の整備を着実に進めて参ります。また、今後も、回遊や滞留を促す仕掛け作りを検討して参ります。</p>

4. はちのへ創生総合戦略 全般に関して

●質問

質問なし

●意見

意見なし

5. 資料3 はちのへ創生総合戦略の概要について

●質問

質問なし

●意見

意見なし

6. 資料4 はちのへ創生総合戦略の数値目標及び重要業績評価指標（KPI）について

●質 問

No.	内 容	
1	質問	<p>【掲載箇所】12 ページ「農家民泊体験者数」</p> <p>○ 農業や漁業など一次産業について学ぶ機会は極めて重要であるなか、民泊を受け入れる準備としてリフォームなどの支援を行うことで地域の生活水準の向上につながると考えられますが、どのような支援を行っているのか教えてください。</p>
	回答	<p>【担当部署】 農業経営振興センター</p> <p>○ 市では、三八地方における広域的な農業観光振興及び地域経済の発展に資することを目的に設立された、三八地域の7市町村で構成する三八地方農業観光振興協議会に加入しております。当協議会では、民泊受入農家の負担軽減のため、火災報知器の設置や受入農家屋号看板製作にかかる費用、新規開業に伴う消耗品等の購入に係る費用など、環境整備に要する経費に対し補助金を交付しております。</p> <p>○ また、県では、農家民宿・民泊の新規開業者向け研修会を開催し、関係法令の説明や取組事例の紹介等を行うことにより、民泊受入に関する効果や注意事項について周知しております。</p> <p>○ なお、現在は、消防や衛生面の規制緩和により、一般的な構造の住宅でも民泊受け入れが可能となっております。</p>

No.	内 容	
2	質問	<p>【掲載箇所】31 ページ「三大生活習慣病の標準化死亡比」</p> <p>○ 男性の脳血管疾患のみが増加しており、標準比139.8と高い水準にある。年代別にも傾向がみられるのかどのように分析されており、対策としてどのようなことに取り組んでいるのか？全国の先進的な改善事例は把握されていますか？</p>
	回答	<p>【担当部署】 健康づくり推進課</p> <p>○ 標準化死亡比は、年齢構成の異なる集団間で死亡状況を比較するための指標であり、年代別に算出はしていませんが、青森県は全国と比較し脳血管疾患の標準化死亡比が高く、さらに八戸市は県よりも高いことが重要な健康課題であると認識しております。</p> <p>○ 脳血管疾患における標準化死亡比が高い背景には、生活習慣病の罹患状況、医療へのアクセス、食生活、飲酒・喫煙習慣等、日常生活における複数の要因が影響していると考えられます。特に、高血圧は脳梗塞や脳出血の主要な危険因子であり、食塩摂取量の管理、飲酒、喫煙の抑制、適正体重の維持といった生活習慣の改善に加え、健診の受診や必要な治療につながること等が重要と考えております。</p> <p>○ 八戸市においては、第三次八戸市健康増進計画に基づき、肥満者の増加、壮年期の食生活の偏り、飲酒率や喫煙率の高さ、健診受診率の低さ等を健康課題として捉え、関係課や関係機関と連携しながら、健康づくりの取組をすすめております。</p> <p>○ 全国の先進的な改善事例につきましては、生活習慣の改善がすぐに死亡率の低下等の数値に反映されるものではないため把握は難しいものの、地道な取組を継続することが目標達成には不可欠と考えております。</p> <p>○ 今年度は、青森県が全国に先駆けて「高血圧ゼロのまち」を掲げ、未治療者や未測定者をなくす「治療・受療リテラシー向上事業」を実施していることを受け、市としても高血圧予防に関する健康教育を積極的に展開しております。また、壮年期からの健康づくりが重要</p>

No.	内 容
	<p>と考へ、新規に希望する企業を対象に、血圧や体重測定を習慣化し、自身の健康への意識を高めることを目的とした健康チャレンジ事業を開始しました。</p> <p>○ 今後も、地域における健康教育の充実、健診・精密検査の受診の促進、健診後の指導や健康相談等を通じて、市民の皆様の健康づくりの推進に努めてまいります。</p>

No.	内 容
3	<p>【掲載箇所】 45 ページ「居住誘導区域内の人口割合」</p> <p>質問</p> <p>○ 人口減少など諸課題を解決するため、コンパクト・ネットワークのまちづくりとして居住誘導区域への人口の誘導は重要であるが、強制的に転居させることが難しい中、どのような誘導策に取り組まれているのか？その施策の効果はどうでしょうか？</p>
	<p>【担当部署】 都市政策課</p> <p>回答</p> <p>○ 当市では、人口減少社会を見据えた「コンパクト＆ネットワーク」のまちづくりを推進するため、「八戸市立地適正化計画」を策定しております。</p> <p>○ 本計画では、中心街地区、田向地区、八戸駅周辺地区の3つの地区を「都市機能誘導区域」に設定し、それぞれの地区に応じた施設を誘導することで都市機能の集積を図るとともに、公共交通の利便性の高い区域を「居住誘導区域」に設定し居住を緩やかに誘導していくこととあわせて、これらを結ぶ利便性、持続性の高い公共交通ネットワークの構築により、地域の活力や生活に必要な様々なサービスが維持された、持続可能なまちづくりを進めていくこととしております。</p> <p>○ 現状では、居住誘導区域へ転居させるなどの直接的な誘導策はございませんが、都市計画基礎調査の結果からは、田向地区、八戸駅西地区、白山台地区等において住宅戸数の増加に伴い人口が増加しているほか、区画整理が完了した地区では人口が維持されていることが確認されております。</p> <p>○ 一方で、居住誘導区域の中でも旧市街地では、多くの地区で人口の減少が確認されており、点在する空き家等による都市のスポンジ化も顕著となってきたことから、今後はスポンジ化への対応が課題となっていくものと捉えており、生活道路の改善、空き家の利活用や流通促進など、関連する施策と連携し取り組んでまいります。</p>

●意見

意見なし
